

NO.29

一般に財政の役割としては、資源配分の調整、所得の再分配、経済の安定化が挙げられている。これらに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 教育や医療は公的主体によって供給される場合があるが、これは、専ら所得再分配の観点から、相対的に豊ではない所得階層に対しては低廉な価格でサービスを提供するために行われているものであり、資源配分の調整という機能を担うものではない。
- 2 競争的な市場機構は効率的で公正な所得分配を実現するとされているが、現実には、種々の理由による「市場の失敗」が存在することから、財政が所得再分配機能を担うべきであるとされている。
- 3 規模の経済が働くような産業においては、市場原理に委ねるだけでは独占企業が生まれてしまう。このような産業では、政府が企業を強制的に分割し、分割された各企業に補助金を出すことによって、効率的な資源配分を実現することができる。
- 4 財政が経済安定化に果たす機能として自動安定化機能（ビルトイン・スタビライザー）がある。所得税の累進制を強めたり、失業保険制度を整備することは、この機能を弱めることにつながる。
- 5 財政による経済安定化政策として裁量的な財政政策（フィスカル・ポリシー）がある。ただし、適切な政策実施時期を正しく判断することができない場合には、裁量的な財政政策がかえって経済を攪乱するおそれがあるとの判断もある。

正答 5

- 1 教育や医療は外部性を持つ場合があり、政府の関与なしでは最適な資源配分が達成できないこともある。
- 2 市場は効率的な資源配分は保障しますが、「公正な」所得配分は保障していません。
- 3 こうしたケースでは確かに自然独占になります。しかしこの時に分割して補助金を与えるという理論はありません。
- 4 所得の累進制を強めたり、失業保険制度の整備はビルトイン・スタビライザーの強化になります。

NO30

公債の負担に関するA~Dの記述のうち妥当なもののみをすべてあげているのはどれか。

- A J.M.ブキャナンによると、公債の負担を考えるに当たり、負担とは個人が効用あるいは利用可能な資源を強制的に減少させられることと定義した。よって、ブキャナンによると個人の自発的行動により公債を購入する時点では負担は生じないとした。
- B D.リカードによると、人々が次世代の事を現在と同じように関心を持って行動して、遺産を残すため、公債の償還が発行時の人々の生存中に行われるならば、公債発行は課税による資金調達よりも負担になるとした。
- C F.モディリアーニによると、公債発行によって安全な金融資産が増加し、投資が活発になることで民間の生産力の増加につながるため、政府支出の生産性向上効果が民間より乏しい場合であっても、長期的に見れば公債発行は課税による資金調達よりも負担が小さいとした。
- D R.J. バローによると、親の世代が子の効用にも関心を持てば公債の償還が子の世代に先送りされたとしても、子の世代の負担が増えないように親の世代が遺産を残すため、公債発行と課税による資金調達の負担は変わらないとした。

- 1 B
- 2 D
- 3 A、C
- 4 A、D
- 5 B、C

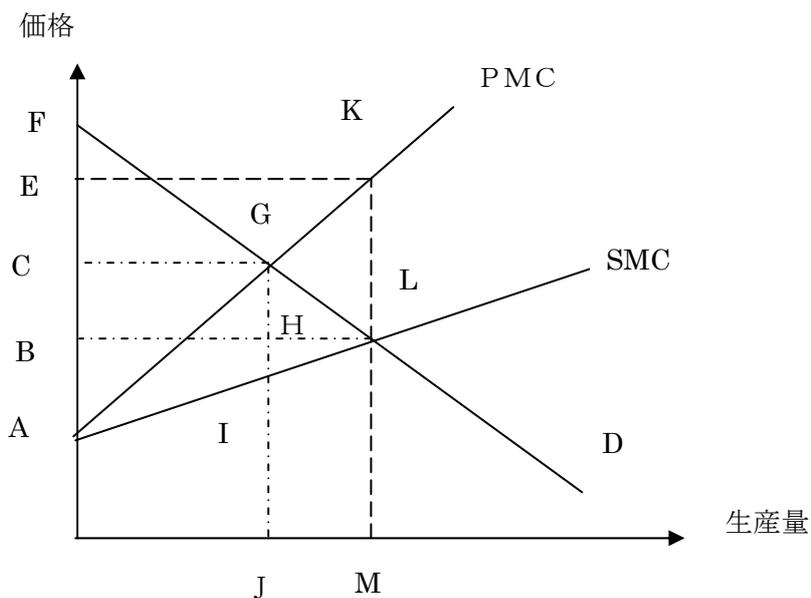
正答 4

- A 正しいです。
- B リカードは等価定理です。これは租税も公債も効果は同じとするものです。
- C モディリアーニによれば、公債の方が経済に与える負担は大きいです。これは租税は消費と貯蓄の両方を減らすのに対して、公債は貯蓄のみを減らすからです。
- D 正しいです。

NO. 3 1

ある産業の製品は社会に好影響を与えるが、その影響は市場に反映されておらず、市場全体の私的限界費用（PMC）と社会的限界費用（SMC）が図のように乖離してしまっている。

また、需要曲線 D はこの財に対する社会の需要曲線である。この図に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

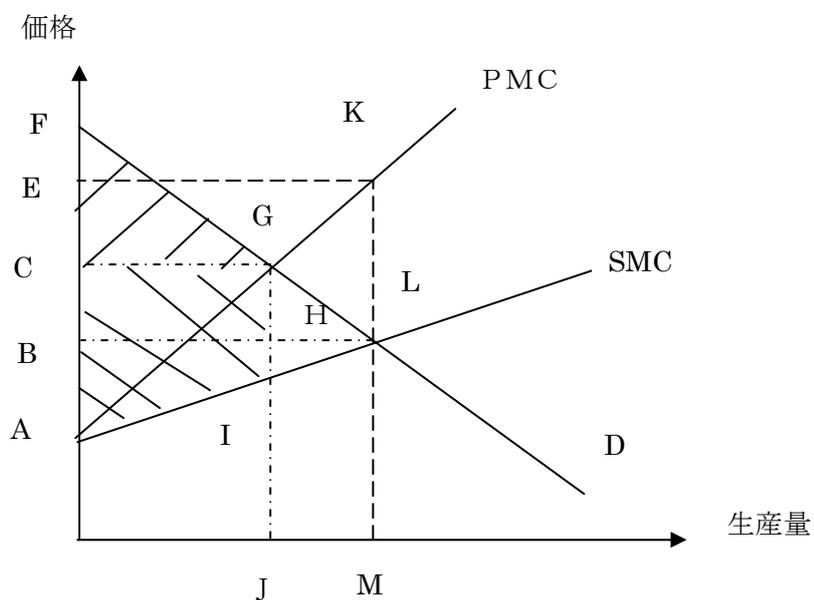


- 1 政府が1単位あたり BC だけの補助金を与えることで、社会的に最適な生産量を実現することができる。
- 2 政府が1単位あたり CE だけの補助金を与えることで、社会的に最適な生産量を実現することができる。
- 3 政府が補助金を与えることによって社会的に最適な生産量を実現した場合、補助金を与える前の均衡に比べて社会的余剰は ALG の面積分だけ増加する。
- 4 政府が補助金を与えることによって社会的に最適な生産量を実現した場合、補助金を与える前の均衡に比べて社会的余剰は LKG の面積分だけ増加する。
- 5 政府が補助金を与えることによって社会的に最適な生産量を実現した場合、補助金を与える前の均衡に比べて社会的余剰は ILG の面積分だけ増加する。

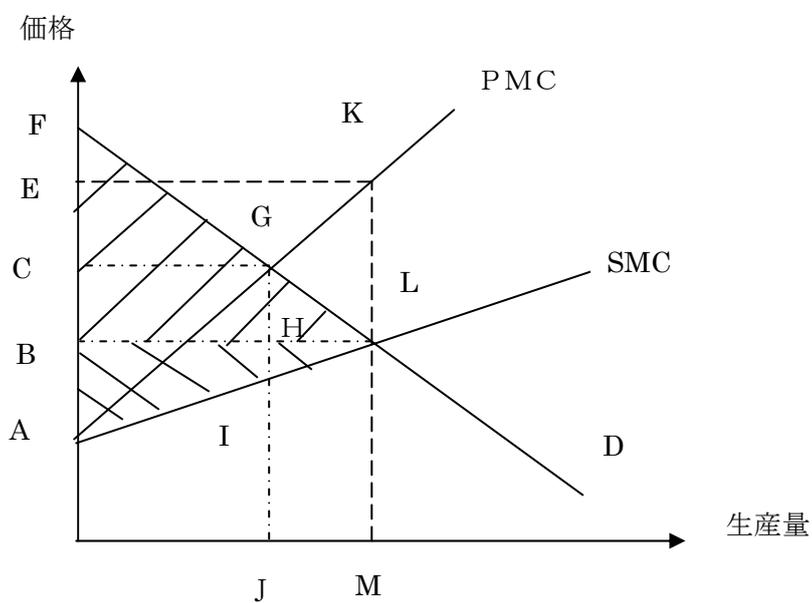
正答 5

まず、社会的に最適な均衡は L になりますね。そのときの生産量は M です。

Gが均衡の時の総余剰



Lが均衡の時の総余剰は次のようになります。



ILGの部分が增加していることが分かります。

NO. 32

ある財に対する需要曲線 D、供給曲線 S がそれぞれ、

$$D: Q = -\frac{4}{7}P + \frac{4800}{7}$$

$$S: Q = \frac{8}{5}P - 400$$

で示されるとする。ただし、Q は財の数量、P は財の価格を表す。

ここで、政府がこの財の生産者に対して 20% の従価税方式の消費税を賦課するとき、課税後の均衡価格（税込み）は課税前の均衡価格と比べて何% 上昇するか。

- 1 12%
- 2 14%
- 3 16%
- 4 18%
- 5 20%

正答 2

まず、課税前の価格を求めます。

D=S より

$$-\frac{4}{7}P + \frac{4800}{7} = \frac{8}{5}P - 400$$

$$-\frac{4}{7}P - \frac{8}{5}P = -400 - \frac{4800}{7}$$

$$-\frac{20}{35}P - \frac{56}{35}P = -\frac{2800}{7} - \frac{4800}{7}$$

$$-\frac{76}{35}P = -\frac{7600}{7}$$

$$P = 500$$

次に、課税された場合を求めます。課税されるとその分供給価格が上昇します。供給曲線

は  $Q = \frac{8}{5}P - 400$  です。P について解くと、 $Q + 400 = \frac{8}{5}P$ 、 $P = \frac{5}{8}(Q + 400)$ 。さてここ

で 20% の従価税をかけると今よりも 20% 供給価格が上昇するわけですから、1. 2 を

かけます。  $P = 1.2 \times \frac{5}{8}(Q + 400)$

$P = \frac{3}{4}(Q + 400)$  需要曲線をこれに代入すると

$$P = \frac{3}{4} \left( -\frac{4}{7}P + \frac{4800}{7} + 400 \right)$$

$$P = \frac{3}{4} \left( -\frac{4}{7}P + \frac{7600}{7} \right)$$

$$P = -\frac{3}{7}P + \frac{5700}{7}$$

$$\frac{10}{7}P = \frac{5700}{7}$$

$$P = 570$$

つまり500円だったものが70円値上がりしたわけですから、 $70 \div 500 = 0.14$   
つまり14%です。

### NO.33

わが国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 「モデル事業」とは、定量的なアウトカム目標を立て、事後に厳格な評価を行うとともに、事業の正確に応じた予算執行の弾力化を行うものである。
- 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）均衡とは、歳出の全額が公債金収入（借金）以外の収入で賄われている状況を言う。
- 3 財政法第5条は、日本銀行引き受けによる国債発行を原則として禁じている。ただし、例外規定として、特別の事由がある場合には、国会の議決を経ることなく、国債の日本銀行引き受けによる発行が可能となっている。
- 4 特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、国が資本金を全額出資する政府関係機関を設立することによって設けられる。
- 5 国債の償還は、満期毎に規則的に一部を借換、一部を債務償還費として計上されている特定財源で償還し、全体として60年間で完全に特定財源で償還し終える仕組み（30年償還ルール）となっている。

正答 1

- 2 歳出のうち公債の償還費やそれに関わる事務費用を除きます。要するところ、歳入における借金と歳出における借金の返済関係のものを除いたものがプライマリーバランスです。
- 3 国会の議決は必要です。
- 4 特別会計はあくまでも会計上の問題であり、政府機関を設立する必要はない。
- 5 国債は60年で償還し終える仕組みです。また、借換債は償還費が足りない場合に発行するもので最初から予定されていません。

NO.34

わが国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 公共事業関係費は、近年増加傾向にあり平成16年度当初予算においても災害の復旧や整備新幹線の着工のため、平成15年度当初予算に比べ3.3%増の5兆6149億円となった。この増加傾向に歯止めをかけるため、費用便益分析の活用により事業評価を徹底することとされた。
- 2 景気回復による法人税や所得税といった税収の自然増加が見込まれたものの、「三位一体改革」の一環として地方への税源移譲が行われたことにより、平成16年度当初予算における租税及び印紙収入は6兆1千747億円で平成15年度当初予算に対し3兆9千398億円減少した。
- 3 平成16年度財政投融资計画の計画規模は平成15年度当初計画額に比べ12.5%減の20兆4894億円となり、ピーク時（平成8年度）の約半分程度となった。また、財政投融资改革により、政策コスト分析が導入されている。
- 4 社会保障関係費は、高齢化の進展により年々増加していたが、平成16年度当初予算では診療報酬・薬価引き下げにより、平成15年度当初に比べ4.2%減の9兆7970億円となり、一般会計に占める割合は10%台を割る水準となった。
- 5 国債依存度を下げることがわが国財政の課題となっており、平成16年度当初予算の国債発行予定額は平成15年度当初予算を1兆4千500億円下回る2兆5千900億円となっている。また、国債費は平成15年度当初予算に比べ4.6%減の1兆7千5685億円となり、財政の硬直化に一定の歯止めがかかった。

正答 3

- 1 公共事業関係費は、重点化と効率化の観点から減少しています。
- 2 租税収入は補正前で4兆1千700億円程度です。補正前では確かに多少減少してい

ます。

- 4 19兆7970億円です。24%つまり4分の1ほどの規模があります。
- 5 国債の発行額は36兆5900億円です。平成15年当初予算では、36兆4450億円ですから増加しています。

NO.35

各国の財政状況に関するA~Dの記述のうち、妥当なもののみをすべてあげているのはどれか。

- A ドイツの一般政府財政収支を見ると、2000年度に黒字に転じ、それ以来黒字幅が拡大傾向にあったが、2004年度予算の歳入が所得税の税率引き下げなどの減税により減少したため、財政収支は2003年度予算と比較して黒字幅が縮小している。
- B 英国の公共部門の財政収支を見ると、1998年度から2000年度までは黒字であったが、その後2001年度に赤字に転じた。同国では財政規律のルールとして、公的借入を投資的支出に限定するゴールデン・ルール、公共部門の純債務残高をGDP比で安定的に推移させるサステナビリティ・ルールを定めた。
- C アメリカ合衆国の財政収支を見ると、2001年度に29年ぶりに黒字に転じた財政収支は、防衛支出の増加、消費拡大のための所得税の最高税率の引き下げなどから、2002年度に赤字となったが、景気回復による税収増加により2003年度は再び黒字となっている。
- D フランスの一般政府財政収支を見ると、2004年度に予算における財政赤字は、景気が回復したことから、前年に比べ大幅に減少した。このため、2004年度における一般政府の財政赤字対GDP比は1.6%となり、3年ぶりにマーストリヒト条約の基準を下回った。

- 1 A
- 2 B
- 3 A C
- 4 B C
- 5 C D

正答 2

- A ドイツはずっと赤字です。
- C アメリカもブッシュ大統領の政策下では赤字です。
- D 財政赤字対 GDP 比率は 3.7%です。マーストリヒト条約の上限 3%を超えています。

これらのことは、財務省の HP の「日本の財政を考える」に出ていますので見ておいてください。